

国総研の都市研究の源流



都市研究部長 佐藤 研一

(キーワード) 国総研都市研究部、建築研究所創立70周年、10周年記念誌、回顧録・座談会

1. 国総研と建築研究所

国総研は2001年（平成13年）に発足した創立15年ほどの比較的若い機関であるが、当時の国土交通省土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所を再編し、その役割と事務を継承した経緯から、国総研の研究の源流はそれぞれの研究所にさかのぼると考えてもよいと思う。これが都市研究については組織にも現れており、現在都市研究部にある、都市計画、都市施設、都市防災、都市開発の4研究室は、建築研究所時代の第6研究部の組織をほぼ踏襲したものとなっている。

建築研究所は1946年（昭和21年）に戦災復興院総裁官房技術研究所として誕生し、その後幾度か名称や役割を変え、現在は国立研究開発法人建築研究所となっている。国の直轄機関である国総研と役割を分担しつつ、互いに協力・協調し、民間ではなしえない公的な立場からの研究という社会的ミッションを遂行している。

その建築研究所が昨年（2016年（平成28年））10月、創立70周年を迎え、70周年記念誌を発刊した。創立以来10周年ごとに発刊される記念誌は、後身の国総研にとっても、これまでを振り返りこれからを考える上で貴重な資料である。そこで本稿では過去7冊発刊された記念誌のうち、前半の10～40周年記念誌の中から国総研の都市研究の源流をたどり、今後の参考としてみたい。

2. 創立10周年記念誌

記念誌の趣旨は、研究所としてそれまでの活動の記録をとりまとめ、将来の発展に役立てるとともに、内外の関係各位の尽力に感謝し、引き続き支援をお願いすることにある。最初の発刊は、昭和30年10月

の創立10周年である。これは50頁ほどの小冊子で、研究所の沿革、機構・職員・予算、10年間の研究概要、最近の研究成果、主要研究施設で構成され、創成期の様子が簡潔にまとめられている。ところどころに研究施設における実験風景を撮った白黒写真の頁が差し込まれており、両研究所の伝統として今も続く実験重視の研究手法が創立時からあったことが思い返される。

まえがき（竹山謙三郎（二代所長））によれば、「当研究所では五つの研究部門を設けている。即ち、第1研究部都市計画並に建築経済、第2研究部材料、第3研究部構造、第4研究部施工法、第5研究部設計計画並に防火の5部であるが、調査研究の種類によつては各部が機動的に協力して研究の総合効果を上げる様に努めており、又この点が本研究所の特色ともなっている。」とある。

当時大学等においてもほとんど実施されておらず、未開拓の研究分野であった都市計画の研究を当初から取り入れ、また、技術的な研究以外に社会的・経済的な研究とあわせ、広範な問題を関連分野で協力して解決を目指すという研究所の姿勢は、現在の国総研においても、先見性、総合性という観点で見習うことができると思う。

また同じく、「本研究所の扱わねばならない研究範囲は以上のように都市計画から建築技術全般に亘つて非常に広汎であり、しかも建築事業量に較べて建築研究機関の甚しく少い我国の実情では外部から要望される研究指導の件数も極めて多いので、これを限られた人員と限られた予算で解決することはもつとも苦心を要するところである。」とある。

終戦直後の混乱期に、研究施設とともに何より必要で重要だったのが研究を支える人とカネであった。

戦前の大蔵省、内務省、陸海空軍等を出身とする優秀な研究者を寄せ集め、少数で広範な研究分野をカバーしようとした尋常でない苦勞が偲ばれる。当時と現在とでは社会も技術も違うので全く比較にならないことは承知しているが、いつの時代も研究所にとっての最重要課題は、優秀な人材と予算の確保であるようだ。

3. 回顧録・座談会の記録から

20周年以降の記念誌には、組織としての研究活動のあゆみに加えて、個人の回顧録あるいは歴代幹部の座談会の記録が載っている。それぞれの時代の苦労話や将来の夢や目標が、当人の人となりと合わせてよく表現されており興味深い。恣意的な解釈とのそしりを承知でいくつか紹介したい。

20周年誌では都市計画の総合性について、「科学技術を実際の生活、社会に適用する場合にどのような条件が必要であり、またどのような功罪があるかなど、科学技術と社会経済とのつながりにおける境界領域の研究や、総合的な計画の技術体系、システムの研究が不十分であったと考えられる。したがって、この種の研究分野に属する都市計画の研究は、今後一層推進されなければならないもののひとつであろう。（入沢恒二代第1研究部長）」とある。

当時は戦後の社会の急激な変化、科学技術の急速な進歩のもとに都市化時代を迎える時代であった。一方現代は、少子高齢化による人口減少、IoTやAI、自動運転、スマートシティといった技術革新による産業・社会構造に伴う都市の変化が見え始める時代である。より高度で複雑になったニーズと制約条件に合わせ、予測と総合の方法をもった都市計画の研究開発は等しく必要とされていると思う。

30周年誌では研究の先見性について、「我々の問題は、都市、住宅ですから、政策に反映させる為には先取りの研究をしなければいけない。問題が起ってから分析すると云うのが一般的なやり方ですが、それでは間に合わない。（入沢恒）」とある。

当時の建研は世の中のニーズを先取りしていたと思うが、それができた理由を次のように、行政機関

の研究所で情報が早い点としている。「本省の人達と話をしていると研究テーマの先取りが出来るのです。行政の人達は日頃は目の前の仕事に追われていますが、フリーに話すと長期的で広い視野の話が出ます。（入沢恒）」

また、研究所の総合性について、「私は建研に都市住宅部門があることは建設行政の中におけるいろいろな部門の研究の位置づけと総合化の上で大きな意義があると思っております。総合的な調和をもった研究所という点で世界でもまれなのではないでしょうか。（小泉安則六代所長）」とある。

国総研は土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所を再編してできた、まさしく総合研究所である。学問として研究として職種として組織として異なる流れをもつそれぞれの分野が、国土技術政策の下で総合化され相乗効果を発揮できるかどうかは、今の我々に与えられた課題である。

最後に40周年誌にある、将来の研究所の役割や姿についての発言記録で本稿の終わりとしたい。

「社会はどんどん動いていますので、我々がやっていたころ、あるいは我々の先輩のやっておられたころの建研と民間の関係というのは、どんどん変わってきているようですね。例えばさっきちょっと話が出ましたようなこと（プロジェクト型応用・実用化研究のこと）は、20周年時代の建研とはなじまなかったものかもしれませんが、そういうテーマをやることによって、建研に入ってくる人の質も変わる、あるいは建研の中のディシプリンも変わってくるというようなことがありますから、固定して考えないということが基本じゃないかと思うんです。（中野清司八代所長）」

【参考文献】

- 1) 「建築研究所 創立10周年記念」 昭和30年10月 建設省建築研究所
- 2) 「建築研究所20年のあゆみ」 昭和41年11月 建設省建築研究所
- 3) 「建築研究所30年のあゆみ」 昭和51年11月 建設省建築研究所
- 4) 「創立40周年記念 建築研究所この10年のあゆみ」 昭和61年10月 建設省建築研究所